

福岡市 Well-being & SDGs 登録制度 : マスター

事業者名	株式会社サイバー大学
所在地	福岡市東区香椎照葉 3-2-1 シーマークビル 3 階
市内拠点所在地	(所在地が市外の場合のみ記載) —
業種	教育、学習支援業
電話番号	092-674-3337
ホームページ	https://www.cyber-u.ac.jp/

Well-being 向上 に向けた取組み	教職員の健康を経営的視点で捉え 2025 年には健康経営優良法人を取得しました。教職員の主体的な行動を促すため、個人の状況に応じた支援を積極的に行っています。ワークライフバランスの推進では、有給休暇 7 割消化を推奨。柔軟な働き方の実現のため、スーパーフレックス制やテレワークを導入し、社員アンケートを通じ、ニーズを把握したうえでダイバーシティ推進やキャリア形成支援、仕事と育児介護の両立支援などを進めています		
アンケート実施	○	アンケートの 社内共有	○

カテゴリー	チェック項目	3側面該当			具体的な取組み ※150文字以内でご記入ください	関連する主なSDGs																	
		環境	社会	経済		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
人権・労働	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者、性的マイノリティ等)が、十分に活躍できる環境を整えている。	○	○		・ダイバーシティの方針をHP上で公開している。 ・性別・年齢・性的マイノリティ・障がいにかかわらず、経歴や実績を公平に評価して、中途採用を実践している。 ・精神的・身体的疾患のある方への修学支援や心身の不安等に関する相談窓口を設置している。							○			○								
	【多様な働き方の促進】 ・テレワーク制度の実施やフレックスタイム制、時差出勤制度を導入し柔軟な勤務形態をとっている。 ・ワークライフバランスを推進している。	○	○		・在宅勤務、スーパーフレックス(コアタイムの自由な選択)による柔軟な勤務形態をとっている。 ・サテライトオフィスの利用環境も整備している。 ・60歳まで、65歳までの勤務制度・治療や介護、子育てと仕事の両立を支援。 ・子育て支援金制度の導入(3人目100万円、4人目300万円、5人目の出産は500万円支給) ・勤務時間の短縮、遠隔地での勤務制度の導入。							○			○								
	【人権の尊重】 ・ハラスメントの防止など人権が尊重された職場づくりのため、ルールが定められ、教育・相談体制が整備されている。	○	○		・ハラスメントに対する相談窓口とホットラインを設置し、エスカレーション先として社外にも専門家による相談窓口を設けている。 ・人権問題やハラスメントの防止についてアンケートおよび研修を年に複数回実施している。 ・アンケートの結果を集約し、社内へ公開し改善に役立てている。								○			○						○	
	【従業員の心と体の健康への配慮】 ・長時間労働の是正に取り組んでいる。 ・従業員のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように対策に取り組んでいる。 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる。	○	○		・健康経営を推進しており、2025年は「健康経営優良法人」に認定された。 ・年に一度、「健康意識調査」を実施し、その結果を社内公開している。 ・毎月の朝礼でストレッチを実施している。 ・長時間労働はモニターし、所属部署長との連携による是正体制を施している。 ・メンタルヘルスに関する研修を年に複数回実施している。 ・有給休暇7割消化の推奨。 ・育児介護・不妊治療等と仕事の両立支援を行っている。 ・月に数回、社員に向けて健康経営に関するメルマガの配信を行っている								○		○								
	【人材育成】 ・従業員に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している。 ・職場体験やインターンシップの受入れ等、職業の学びの場を提供している。	○	○		・各自の職位とキャリアに沿った研修プログラムを提供している。 ・資格取得の推奨と費用補助の実施。 ・半期ごとに自己啓発や研究活動の目標を設けて、その実績を人事課に反映している。 ・入社後面談を実施し、状況を把握し、相談内容の解消に役立てている。 ・入社者との交流のため、誰でも参加できるランチミーティングの開催・管理者向けに「1on1ミーティング」研修を実施し、メンバーの育成に努めている。								○	○			○	○					
環境	【廃棄物・有害化学物質の管理、3Rの推進】 ・廃棄物・有害化学物質の管理を適切に行い、また削減に努めている。 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている。	○	○	○	・リサイクル紙、金属缶、ガラスびん、プラスチック、電池等について、分別ボックスを配置し、ごみの分別を徹底している。 ・ペーパーレスの実施(全ての会議と業務において、社外への提出が求められていない限り、紙の使用を原則禁止) ・廃棄物の分別とリサイクルを実施と廃棄量の把握。							○					○	○		○			
	【温室効果ガスの排出削減】 ・省エネルギーや再生可能エネルギーの利活用など、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。	○	○		・Scope算定を実施し、結果の一部は親会社のアニュアルレポートにて公開。 ・事業所内の電力は「Jクレジット」を毎年前年実績に基づき購入し、カーボンオフセットを実施。 ・オフィスの座席配置などを工夫しエネルギーの効率的な利用を行っている。 ・照明はLED照明を利用している。 ・社員には定常的な在宅勤務を奨励しているが、出社する場合は公共交通機関による移動を指導している。													○	○				
環境	【生物多様性、天然資源への配慮】 ・自社活動が生物多様性や生態系にどのような影響を与えるか確認して、持続可能な活動となるよう取り組んでいる。 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている。	○	○		・ペーパーレス化への取り組み。 ・業務上作成・発行する帳票もペーパーレス化 ・各種クラウドサービスやPC及びタブレット端末等の積極的な活用により、学内会議において紙資料の配布を行わないよう徹底。 ・省エネ対策として、照明器具の交換や、室内温度の適正管理、エアコン等のメンテナンス、端末の省エネモード設定推奨などを行い、経費削減の努力とともに環境に配慮。													○	○	○	○		
	【水資源の有効活用】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、水の有効利用や節水に努めている。	○			・トイレの洗浄には処理水を再利用。									○									
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性や品質を確保するための仕組みを構築している。	○	○		・BCPのマニュアルを整備し、有事に備えている。 ・大規模災害がどこで発生しても、オンラインサービスを停止させないため、サーバ群を複数箇所で運用。 ・提供するサービスの質を確保するため、期間契約顧客には定期的にアンケートを実施し、常に品質改善に努めている。 ・課長以上の役職者へ非常用バッテリーを配布し、連絡体制を強化。								○					○					
	【社会課題解決】 ・社会課題の解決を意識した事業運営に取り組んでいる。 ・地域、大学、NPO、行政など多様な主体とのパートナーシップにより、社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	○	○	○	・自社の事業そのものが高等教育や社会人教育であるため、教育内容に社会的課題やリカレント教育・リスキリングを目的に事業を推進している。 ・2025春学期から「SDGs入門」科目が教養科目として開講。 ・教育カリキュラムでは、SDGsの全ての目標に関する学習ができるようになっている。 ・開かれた教育を目指すため、サービスシステムのアクセシビリティ評価を社外の有識者によって行なっている。 ・組織として「サステナビリティ推進室」を設置し、更なるSDGsに対する取り組みを固めている。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公正な事業慣行・組織体制	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	○			・顧客の個人情報保護のための内部体制や該当する執務室への出入をカードリーダーや入退出記録にて厳格に管理している。 ・社内研修を実施し、情報管理のルールを周知徹底している。 ・従業員の業務PCはすべて遠隔管理し、ネットワークのセキュリティレベルを3段階で分離するなど、情報システムへのセキュリティ対策を施している。																	○	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みが整備されている。	○			・マテリアリティの一つ「コーポレート・サステナビリティ」でも企業の健全な成長や発展に向けたガバナンスの強化を掲げている。 ・教職員に対し、年に数回程度必須研修の受講を実施している。 ・法令遵守の重要性を従業員に発信している。 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組み・ルールを整備している。																	○	
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標の社内への共有が行われている。	○			・事業目標とミッションステートメントを明文化し、ホームページ等に掲示して、社内外に広く告知している。 ・経営者は経営理念・事業目標を社員に説明し、少なくとも半期に1回は全社員に周知している。											○	○					○	
	【事業継続、事業承継】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している。 ・事業承継に関する検討・対策を行っている。	○	○	○	・事業継続計画(BCP)を策定している。 ・緊急連絡網を作成し、緊急時の連絡体制を整備している。 ・後継者の指導・育成に取り組んでいる。													○		○		○	